

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年5月2日設定）	
運用方針	主として、バリューマザーファンド受益証券に投資し、RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーフンド	バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 日本株スタイルセレクトオープン

愛称：ビッグ・ウィング・ワン

## 三菱UFJ スタイルセレクト・ バリューフンド

愛称：変革

第42期（決算日：2021年9月10日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJスタイルセレクト・バリューフンド」は、去る9月10日に第42期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱の販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
38期(2019年9月10日)	10,638	0	△2.7	686.69	△3.6	98.7	—	476
39期(2020年3月10日)	9,265	0	△12.9	590.98	△13.9	98.0	—	390
40期(2020年9月10日)	10,159	250	12.3	645.63	9.2	97.4	—	423
41期(2021年3月10日)	11,331	1,100	22.4	781.10	21.0	99.1	—	436
42期(2021年9月10日)	12,262	500	12.6	829.44	6.2	99.1	—	464

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年3月10日	円	%		%	%	%
	11,331	—	781.10	—	99.1	—
3月末	11,614	2.5	788.47	0.9	97.4	—
4月末	11,428	0.9	763.72	△2.2	97.9	—
5月末	11,639	2.7	782.33	0.2	97.8	—
6月末	11,789	4.0	785.71	0.6	98.5	—
7月末	11,551	1.9	770.83	△1.3	99.1	—
8月末	11,950	5.5	783.67	0.3	99.0	—
(期末) 2021年9月10日	12,762	12.6	829.44	6.2	99.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

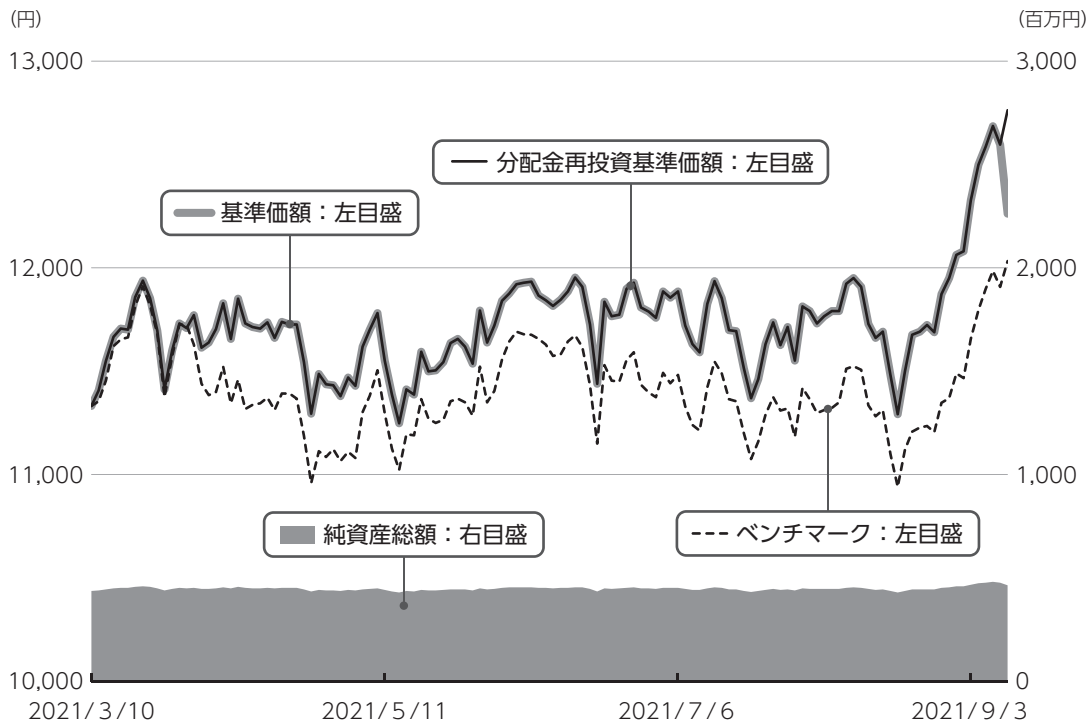
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第42期：2021年3月11日～2021年9月10日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第42期首	11,331円
第42期末	12,262円
既払分配金	500円
騰落率	12.6%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ12.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**ベンチマークとの差異**

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（6.2%）を6.4%上回りました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

支持率が低迷していた菅首相が自民党総裁選への立候補を見送ると表明したことを受け、衆議院選挙で与党が大幅に議席を減らすとの懸念が後退し、政治基盤の安定化へ期待が高まったことで、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

国内での新型コロナウイルスの新規感染者数増加などが懸念され国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・商船三井、昭和電線ホールディングス、第一生命ホールディングス、イビデン、富士フィルムホールディングス

下位5銘柄・・・ソフトバンクグループ、マブチモーター、古河電気工業、三菱重工業、野村ホールディングス

第42期：2021年3月11日～2021年9月10日

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期首から2021年8月下旬にかけては、国内企業の2021年1－3月期、4－6月期決算が市場予想を上回る結果となった一方、国内における新型コロナウイルスの新規感染者数増加を受け、国内経済の先行き不透明感が高まったことなどから、国内株式市況は一進一退の動きとなりま

した。

9月上旬から期末にかけては、支持率が低迷していた菅首相が自民党総裁選への立候補を見送ると表明したことを受け、衆議院選挙で与党が大幅に議席を減らすとの懸念が後退し、政治基盤の安定化へ期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### 三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド

バリューマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は、運用の基本方針に従い高水準を維持しました。

資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

### バリューマザーファンド

RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純

組入銘柄数は64～70銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。

当期では、トヨタ自動車や日立製作所など12銘柄を新規に組み入れました。また、武田薬品工業や本田技研工業など13銘柄を全株売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

### 三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（6.2%）を6.4%上回りました。

#### マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

#### マザーファンド保有による要因

##### プラス要因

##### 業種配分効果

海運業、化学をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

##### 銘柄選択効果

昭和電線ホールディングス、イビデンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

##### マイナス要因

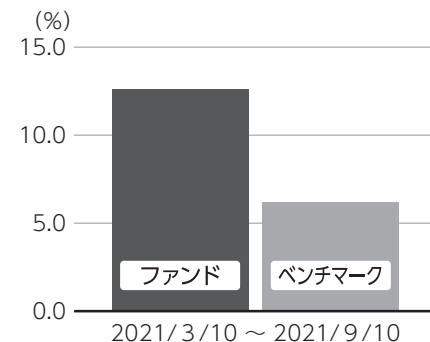
##### 業種配分効果

輸送用機器やゴム製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

##### 銘柄選択効果

マブチモーター、ソフトバンクグループをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

### 基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第42期
	2021年3月11日～2021年9月10日
当期分配金（対基準価額比率）	500 (3.918%)
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,355

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ▶三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド

バリューマザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

### ▶バリューマザーファンド

今後も基本方針に従い、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較等を行い、より割安度が強い銘柄を絞り込んだ上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しているかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。

国内外の新型コロナウイルスの新規感染者数は依然高水準にあり、グローバルな

サプライチェーンの混乱による国内経済への悪影響が懸念されます。一方で、国内における新型コロナウイルスワクチンの接種率は着実に引き上がっており、今後は経口治療薬の開発進展が期待されることから、国内経済は正常化に向けて着実に進んでいるという見方を継続しています。また、コーポレートガバナンス強化を促す制度や投資家との建設的な対話の広がり、日本企業の変化に確実に繋がりはじめ、より資本効率を意識した経営が進む中で、事業ポートフォリオの見直しや株主還元の拡充といった動きが加速しています。

こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。



2021年3月11日～2021年9月10日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	110	0.941	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 52)	(0.443)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 52)	(0.443)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.056	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 7)	(0.056)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	117	0.998	

期中の平均基準価額は、11,735円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

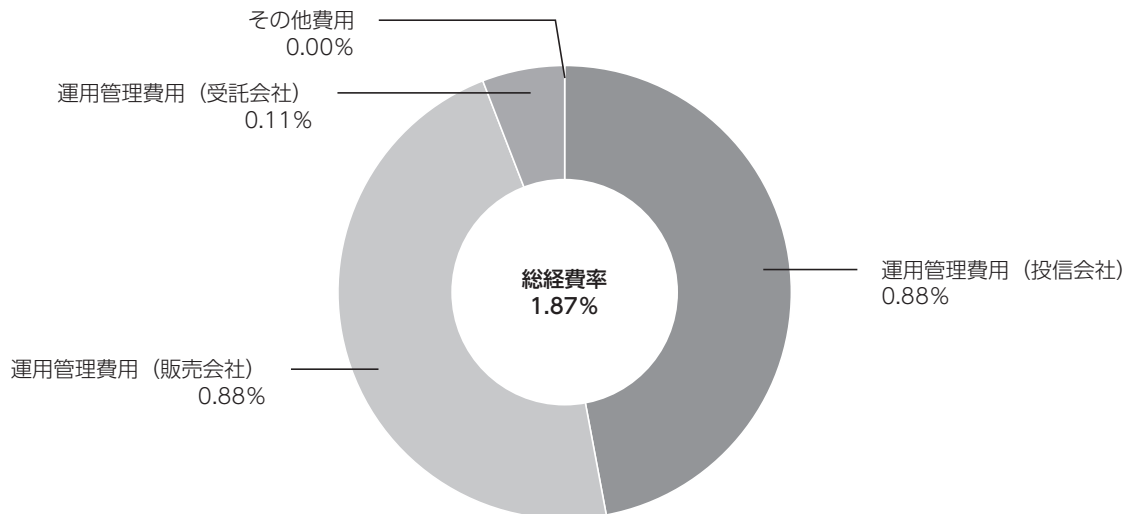
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.87%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年3月11日～2021年9月10日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
バリューマザーファンド	千口 69	千円 220	千口 9,054	千円 30,905

## ○株式売買比率

(2021年3月11日～2021年9月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	バリューマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,070,764千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,387,265千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年3月11日～2021年9月10日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;バリューマザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 401	百万円 57	14.2	百万円 668	百万円 152	22.8

平均保有割合 31.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## ＜バリューマザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 26	百万円 42

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	251千円
うち利害関係人への支払額 (B)	50千円
(B) / (A)	20.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2021年9月10日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
バリューマザーファンド	千口 139,138	千口 130,153	千円 463,657

## ○投資信託財産の構成

(2021年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
バリューマザーファンド	千円 463,657	% 95.0
コール・ローン等、その他	24,290	5.0
投資信託財産総額	487,947	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	487,947,550
コール・ローン等	5,306,297
バリューマザーファンド(評価額)	463,657,659
未収入金	18,983,594
(B) 負債	23,183,940
未払収益分配金	18,951,399
未払解約金	12,647
未払信託報酬	4,213,510
その他未払費用	6,384
(C) 純資産総額(A-B)	464,763,610
元本	379,027,985
次期繰越損益金	85,735,625
(D) 受益権総口数	379,027,985口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,262円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 385,421,742円  
 期中追加設定元本額 375,250円  
 期中一部解約元本額 6,769,007円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2262円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2021年3月11日～ 2021年9月10日
費用控除後の配当等収益額	6,274,906円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	24,117,559円
収益調整金額	15,213,935円
分配準備積立金額	62,637,968円
当ファンドの分配対象収益額	108,244,368円
1万口当たり収益分配対象額	2,855円
1万口当たり分配金額	500円
収益分配金金額	18,951,399円

## ○損益の状況 (2021年3月11日～2021年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 266
受取利息	7
支払利息	△ 273
(B) 有価証券売買損益	58,447,167
売買益	58,660,882
売買損	△ 213,715
(C) 信託報酬等	△ 4,219,894
(D) 当期損益金(A+B+C)	54,227,007
(E) 前期繰越損益金	38,803,426
(F) 追加信託差損益金	11,656,591
(配当等相当額)	( 15,209,195)
(売買損益相当額)	(△ 3,552,604)
(G) 計(D+E+F)	104,687,024
(H) 収益分配金	△ 18,951,399
次期繰越損益金(G+H)	85,735,625
追加信託差損益金	11,656,591
(配当等相当額)	( 15,213,935)
(売買損益相当額)	(△ 3,557,344)
分配準備積立金	74,079,034

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	500円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年9月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

# バリューマザーファンド

## 《第42期》決算日2021年9月10日

〔計算期間：2021年3月11日～2021年9月10日〕

「バリューマザーファンド」は、9月10日に第42期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第42期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、株価が割安と判断される銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、配当利回り、PER（株価収益率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、PSR（株価売上高倍率）などの様々な指標を用いた定量評価を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率		騰落率			
38期(2019年9月10日)	25,282	△1.8%	686.69	△3.6%	98.6%	—	1,359百万円
39期(2020年3月10日)	22,215	△12.1%	590.98	△13.9%	98.2%	—	1,152
40期(2020年9月10日)	25,336	14.0%	645.63	9.2%	99.4%	—	1,340
41期(2021年3月10日)	31,313	23.6%	781.10	21.0%	99.3%	—	1,527
42期(2021年9月10日)	35,624	13.8%	829.44	6.2%	99.3%	—	1,422

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年3月10日	円	%		%	%	%
	31,313	—	781.10	—	99.3	—
3月末	32,131	2.6	788.47	0.9	97.6	—
4月末	31,665	1.1	763.72	△2.2	98.1	—
5月末	32,297	3.1	782.33	0.2	98.0	—
6月末	32,765	4.6	785.71	0.6	98.7	—
7月末	32,150	2.7	770.83	△1.3	99.3	—
8月末	33,318	6.4	783.67	0.3	99.2	—
(期 末) 2021年9月10日	35,624	13.8	829.44	6.2	99.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

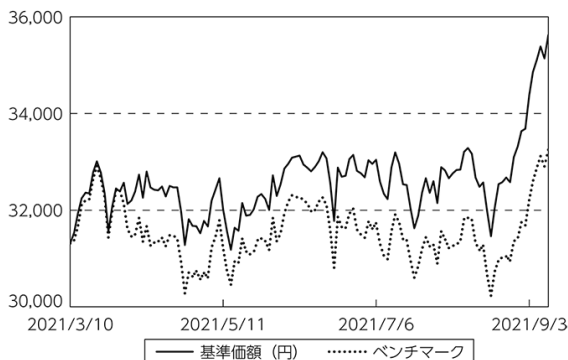
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.8%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(6.2%)を7.6%上回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

支持率が低迷していた菅首相が自民党総裁選への立候補を見送ると表明したことを受け、衆議院選挙で与党が大幅に議席を減らすとの懸念が後退し、政治基盤の安定化へ期待が高まったことで、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

国内での新型コロナウイルスの新規感染者数増加などが懸念され国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

## (銘柄要因)

上位5銘柄…商船三井、昭和電線ホールディングス、第一生命ホールディングス、イビデン、富士フィルムホールディングス

下位5銘柄…ソフトバンクグループ、マブチモーター、古河電気工業、三菱重工業、野村ホールディングス



## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2021年8月下旬にかけては、国内企業の2021年1-3月期、4-6月期決算が市場予想を上回る結果となった一方、国内における新型コロナウイルスの新規感染者数増加を受け、国内経済の先行き不透明感が高まったことなどから、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。
- ・9月上旬から期末にかけては、支持率が低迷していた菅首相が自民党総裁選への立候補を見送ると表明したことを受け、衆議院選挙で与党が大幅に議席を減らすとの懸念が後退し、政治基盤の安定化へ期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率(PBR)を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は64~70銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、トヨタ自動車や日立製作所など12銘柄を新規に組み入れました。また、武田薬品工業や本田技研工業など13銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(6.2%)を7.6%上回りました。

## (プラス要因)

- ・業種配分効果：海運業、化学をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択効果：昭和電線ホールディングス、イビデンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

## (マイナス要因)

- ・業種配分効果：輸送用機器やゴム製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択効果：マブチモーター、ソフトバンクグループをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

- ・今後も基本方針に従い、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較等を行い、より割安度が強い銘柄を絞り込んだ上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しているかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。
- ・国内外の新型コロナウイルスの新規感染者数は依然高水準にあり、グローバルなサプライチェーンの混乱による国内経済への悪影響が懸念されます。一方で、国内における新型コロナウイルスワクチンの接種率は着実に引き上がっており、今後は経口治療薬の開発進展が期待されることから、国内経済は正常化に向けて着実に進んでいるという見方を継続しています。また、コーポレートガバナンス強化を促す制度や投資家との建設的な対話の広がり、日本企業の変化に確実に繋がりが始めており、より資本効率を意識した経営が進む中で、事業ポートフォリオの見直しや株主還元の拡充といった動きが加速しています。
- ・こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月11日～2021年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 18 (18)	% 0.055 (0.055)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	18	0.055	
期中の平均基準価額は、32,598円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月11日～2021年9月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 148	千円 401,767	千株 305	千円 668,996

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2021年3月11日～2021年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,070,764千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,387,265千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年3月11日～2021年9月10日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 401	百万円 57	% 14.2	百万円 668	百万円 152	% 22.8

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 26	百万円 42

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	797千円
うち利害関係人への支払額 (B)	161千円
(B) / (A)	20.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年9月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.5%)</b>				
INPEX	11.5	8.7		6,820
<b>建設業 (5.4%)</b>				
大成建設	3.8	—		—
五洋建設	35.6	37.2		28,532
ライト工業	—	10.5		21,031
積水ハウス	10.4	6.2		14,647
住友電設	5.1	4.7		11,571
<b>食料品 (4.6%)</b>				
雪印メグミルク	3.4	—		—
アサヒグループホールディングス	4.7	2.6		14,151
キリンホールディングス	—	6.7		13,912
味の素	—	10.3		36,338
<b>繊維製品 (1.0%)</b>				
東レ	21.7	19.9		14,847
<b>化学 (10.9%)</b>				
旭化成	12.8	11.2		13,832
日本曹達	5.5	3.7		13,727
デンカ	3.6	3.4		14,059
日本化学工業	5.2	3.9		14,059
カネカ	3.6	—		—
三菱瓦斯化学	8.6	9.4		23,058
東京応化工業	—	1.9		15,314
ADEKA	9.1	8.5		23,647
富士フイルムホールディングス	3.6	3.1		29,840
有沢製作所	8.3	7.1		6,681
<b>医薬品 (2.0%)</b>				
協和キリン	—	7.1		28,648
武田薬品工業	8.2	—		—
<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>				
AGC	5.2	3.8		21,812
<b>鉄鋼 (2.5%)</b>				
日本製鉄	15.1	15.2		34,975
<b>非鉄金属 (5.8%)</b>				
住友金属鉱山	6	4.9		21,481
古河電気工業	6.5	5.3		12,873
昭和電線ホールディングス	22.2	21.1		47,095
<b>金属製品 (1.5%)</b>				
LIXIL	7.3	6.3		21,042

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>機械 (3.9%)</b>				
アマダ	16.7	10.9		13,483
牧野フライス製作所	1.8	1.5		6,585
クボタ	8.9	—		—
荏原実業	3.9	—		—
荏原製作所	—	2.4		14,712
三菱重工業	4.7	6.9		20,934
<b>電気機器 (16.8%)</b>				
イビデン	4.9	4.4		29,700
日立製作所	—	6.4		42,028
東芝	4.3	6.8		32,538
マブチモーター	3.1	2.8		11,228
日新電機	9.8	8.8		12,848
日本電気	3.8	—		—
富士通	1.5	1.3		28,561
パナソニック	15.1	—		—
ソニーグループ	3.2	2.3		28,140
TOA	11.5	10.7		9,416
ローム	2.1	1.2		13,788
新光電気工業	7.6	7.1		29,216
<b>輸送用機器 (8.9%)</b>				
デンソー	3.4	4.3		34,326
川崎重工業	—	8.4		21,008
三菱ロジスネクスト	7	12.3		14,022
日産自動車	37.4	—		—
トヨタ自動車	—	4.8		47,803
日産車体	12.3	11.3		8,508
アイシン	6	—		—
本田技研工業	9.4	—		—
<b>精密機器 (3.9%)</b>				
ニコン	—	16.5		22,159
タムロン	13.2	12.2		33,171
<b>その他製品 (1.0%)</b>				
凸版印刷	9.1	6.9		13,972
<b>電気・ガス業 (0.5%)</b>				
中部電力	5.3	4.7		6,392
<b>陸運業 (1.9%)</b>				
京成電鉄	3.8	3.7		12,876
日本通運	4.6	1.8		14,346

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>海運業 (1.0%)</b>			
商船三井	6.8	1.6	14,448
<b>空運業 (1.0%)</b>			
日本航空	—	5.9	14,254
<b>倉庫・運輸関連業 (1.0%)</b>			
住友倉庫	8.8	7.3	14,220
<b>情報・通信業 (5.1%)</b>			
プロトコーポレーション	18.9	13.2	21,648
日本電信電話	13.3	10.8	35,413
ソフトバンクグループ	2.9	2	14,358
<b>卸売業 (5.3%)</b>			
小野建	10.9	8.3	14,035
メディバルホールディングス	3.4	3.1	6,832
伊藤忠商事	18.4	9.5	33,468
丸紅	—	22	20,585
<b>小売業 (0.9%)</b>			
J. フロント リテイリング	17.6	12.3	12,275

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>銀行業 (3.9%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	110	66.8	42,237	
南都銀行	6.7	6.2	12,778	
<b>証券・商品先物取引業 (1.0%)</b>				
SBIホールディングス	5.3	4.7	14,194	
野村ホールディングス	25.1	—	—	
<b>保険業 (4.7%)</b>				
第一生命ホールディングス	27.5	19	45,220	
東京海上ホールディングス	6.6	3.6	20,520	
<b>その他金融業 (1.5%)</b>				
オリックス	12.1	10.1	21,816	
<b>サービス業 (2.0%)</b>				
ディー・エヌ・エー	9	—	—	
電通グループ	4.3	3.3	14,289	
セコム	1.8	1.6	13,736	
合 計	株 数 ・ 金 額	750	594	1,412,097
	銘柄数 < 比率 >	70	69	< 99.3% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2021年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,412,097	% 95.7
コール・ローン等、その他	63,376	4.3
投資信託財産総額	1,475,473	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,475,473,608
コール・ローン等	7,424,148
株式(評価額)	1,412,097,080
未収入金	55,060,680
未収配当金	891,700
(B) 負債	53,291,571
未払解約金	53,291,571
(C) 純資産総額(A-B)	1,422,182,037
元本	399,215,134
次期繰越損益金	1,022,966,903
(D) 受益権総口数	399,215,134口
1万口当たり基準価額(C/D)	35.624円

<注記事項>

①期首元本額 487,661,178円  
 期中追加設定元本額 10,052,891円  
 期中一部解約元本額 98,498,935円  
 また、1口当たり純資産額は、期末35.624円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンッドファンド	269,061,962円
三菱UFJ スタイルセレクト・バリューマザーファンド	130,153,172円
合計	399,215,134円

○損益の状況 (2021年3月11日～2021年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,894,275
受取配当金	22,894,950
受取利息	12
その他収益金	179
支払利息	△ 866
(B) 有価証券売買損益	162,362,526
売買益	213,381,071
売買損	△ 51,018,545
(C) 当期損益金(A+B)	185,256,801
(D) 前期繰越損益金	1,039,367,481
(E) 追加信託差損益金	22,900,107
(F) 解約差損益金	△ 224,557,486
(G) 計(C+D+E+F)	1,022,966,903
次期繰越損益金(G)	1,022,966,903

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。